

6 社会資本整備の推進

(1) 公共事業予算の安定的・持続的な総額確保

国への提案事項

○ 公共事業予算の安定的かつ持続的な総額確保

「安心な暮らしづくり」「新たな経済成長」「豊かな地域づくり」に向け、住民の安全・安心を確保する国土強靱化、及び交流人口拡大を図る地方創生の取組を支える社会基盤整備や農林水産基盤整備を推進するため、直轄事業，社会資本整備総合交付金，防災・安全交付金や補助事業をはじめとする，公共事業予算の総額を安定的かつ持続的に確保すること。

特に，国の「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」について，令和3年度以降も同様の措置がなされるよう配慮すること。

【提案先省庁：内閣府，総務省，財務省，国土交通省，農林水産省】

現状／施策の背景・経緯

- 近年、国の公共事業費が大幅に削減されてきた中、ここ数年は横ばいで推移
- 社会資本整備は、防災・減災に資するとともに、生産性向上、企業立地・雇用・観光客の増加や民間投資の誘発等のさまざまなストック効果を発揮し、地方創生を下支えするもの
- 広島県では、「ひろしま未来チャレンジビジョン」(H22策定, H27改訂)を策定し、「安心な暮らしづくり」「新たな経済成長」「豊かな地域づくり」など目指す将来像を明確化
- とりわけ、ビジョンが目指す県土の将来像を実現するため、社会資本マネジメント方針を定めた「社会資本未来プラン」を策定し、ストック効果を重視した優先順位を踏まえた計画的な社会資本整備を推進
- 平成30年7月豪雨災害においても、砂防ダムが土石流や流木を捕捉し、下流の被害を防止・軽減した事例が報告されるなど、社会資本整備の重要性が再認識された
- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、広島県においても県土の強靱化に向けて防災・減災対策を加速

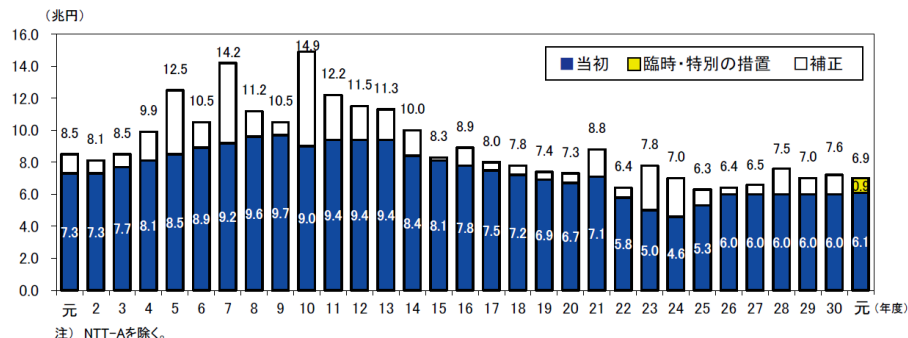
6 社会資本整備の推進

(1) 公共事業予算の安定的・持続的な総額確保

課題

本県の防災・減災対策を充実・強化し、地方創生の取組を支える社会資本整備を推進していくために必要な公共投資の財源の確保が将来にわたって不可欠であるが、近年の大規模災害の頻発等を踏まえると、今後の直轄事業や交付金等の安定的・持続的な確保に懸念がある。

【公共事業関係費の推移】



出典：日本の財政関係資料[令和元年6月 財務省]